

# 保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名: 寒川町

## 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

担当者連絡先			
都道府県	神奈川県	担当者名	徳江
市区町村	寒川町	電話番号	0467-74-1111 内線150
所属(課・室)	保育幼稚園課	メールアドレス	hoiku@town.samukawa.lg.jp

保育提供区域	全域	←プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設整備状況、その他の条件を総合的に勘案し、町全体を1区域と設定する。	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	295.	284.	276.	270.	264.
	1・2歳児	674.	647.	628.	609.	593.
	3歳以上児	1,086.	1,044.	1,048.	1,039.	1,010.
	合計	2,055.	1,975.	1,952.	1,918.	1,867.
（申請保育込） ②ニ―者ズ）数	0歳児	44.	50.	41.	40.	39.
	1・2歳児	348.	341.	324.	314.	306.
	3歳以上児	517.	547.	499.	495.	481.
	合計	909.	938.	864.	849.	826.
（申請） ② ／込 ① ）率	0歳児	14.9%	17.6%	14.9%	14.8%	14.8%
	1・2歳児	51.6%	52.7%	51.6%	51.6%	51.6%
	3歳以上児	47.6%	52.4%	47.6%	47.6%	47.6%
	合計	44.2%	47.5%	44.3%	44.3%	44.2%
（利用整備備定量員） ）数	0歳児	64.	67.	67.	67.	67.
	1・2歳児	286.	292.	292.	292.	292.
	3歳以上児	546.	513.	513.	513.	513.
	合計	896.	872.	872.	872.	872.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	2.	2.			
	3歳以上児	0.	2.			
	合計	2.	4.			

## 【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	申込者数(保育ニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式	(算定式の例) 就学前児童数 × 申込率		(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数 × 申込率	○就学前児童数 令和6年度に改訂した「寒川町人口ビジョン」を採用。コーホート要因法にて将来人口を推計。 ○申込率 過去の申込率の平均を採用
	1・2歳児	就学前児童数 × 申込率	○就学前児童数 令和6年度に改訂した「寒川町人口ビジョン」を採用。コーホート要因法にて将来人口を推計。 ○申込率 過去の申込率の平均を採用
	3歳以上児	就学前児童数 × 申込率	○就学前児童数 令和6年度に改訂した「寒川町人口ビジョン」を採用。コーホート要因法にて将来人口を推計。 ○申込率 過去の申込率の平均を採用
加味する要素	要素の有無	無し	ーブルダウン選択してください。
	要素の説明	(例) ①大規模マンションの建設 令和○年に○○駅前(○○区域)に○○戸規模のマンションが完成予定で、就学前児童数が○○人増加する見込みのため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ②宅地開発 ○○区域において子育て世帯・共働き世帯の流入が増加しているため、令和○年以降の就学前児童数に加味した。 ③女性就業率の上昇 ○○調査結果に基づき女性就業率の伸び率が今後上昇すると見込んでいるため、申込者数の過去3年平均の伸び率に+○%した。	

## 2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数(整備量)」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度(令和7年度)のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること(定員の増減が生じない整備等は記載不要とする)。

<集計表(自動転記)>

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。

「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における利用定員数の前年度比と「2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定」における各年度の「定員増減数(差引合計)」は一致させること。**(詳細は印刷範囲外右記の重要事項を参照)。**

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	検査用 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の利用定員数(整備量)の前年度比)	エラーチェック (出セルにおいて、エラーが生じた場合は、必ず右記の※重要事項をご確認いただき、エラーが生じていない状態でご提出ください。)
令和7年度					
令和8年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
令和9年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
令和10年度	0.0	0.0	0.0	0.0	○
0歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0.0	○
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0.0	○